

運用報告書 (全体版)

第8期<決算日2021年7月16日>

DIAM J-REITオープン(1年決算コース)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信	
信託期間	2013年12月6日から2024年7月12日までです。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	DIAM J-REITオープン(1年決算コース)	DIAM J-REITオープン・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	DIAM J-REITオープン・マザーファンド	東京証券取引所に上場し、東証REIT指数に採用されている(または採用予定の)不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	東証REIT指数(配当込み)を運用にあたるベンチマークとし、中長期的にこれを上回る投資成果をめざします。不動産投資信託証券の実質組入比率は、原則として高位を維持することをめざします。	
組入制限	投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。	
分配方針	決算日(原則として7月16日。休業日の場合は翌営業日。)に経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

愛称：オーナーズ・インカム1Y

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「DIAM J-REITオープン(1年決算コース)」は、2021年7月16日に第8期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

DIAM J-REITオープン (1年決算コース)

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			東証REIT指数(配当込み)		投 資 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(ベンチマーク)	期 騰 落 中 率		
4期(2017年7月18日)	円 11,586	円 0	% △12.2	ポイント 3,056.23	% △9.5	% 99.6	百万円 3,524
5期(2018年7月17日)	13,072	0	12.8	3,477.46	13.8	99.3	3,444
6期(2019年7月16日)	15,442	0	18.1	4,101.28	17.9	98.0	3,116
7期(2020年7月16日)	13,316	0	△13.8	3,510.15	△14.4	97.1	4,093
8期(2021年7月16日)	18,219	0	36.8	4,791.73	36.5	97.9	6,649

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証REIT指数の商標に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません(以下同じ)。

(注3) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

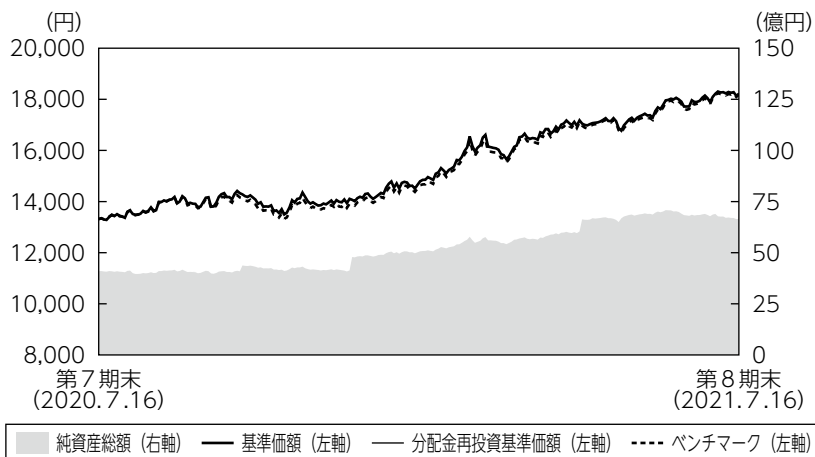
年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投 資 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率	
(期 首) 2020年7月16日	円 13,316	% -	ポイント 3,510.15	% -	% 97.1
7 月 末	13,415	0.7	3,535.10	0.7	96.7
8 月 末	14,182	6.5	3,735.15	6.4	97.1
9 月 末	14,178	6.5	3,698.94	5.4	97.4
10 月 末	13,495	1.3	3,512.43	0.1	97.3
11 月 末	13,918	4.5	3,635.82	3.6	97.0
12 月 末	14,788	11.1	3,854.76	9.8	97.5
2021年1月 末	15,310	15.0	4,004.00	14.1	97.4
2 月 末	16,149	21.3	4,207.24	19.9	96.8
3 月 末	16,838	26.4	4,399.26	25.3	97.1
4 月 末	17,194	29.1	4,518.99	28.7	96.9
5 月 末	17,378	30.5	4,551.00	29.7	96.7
6 月 末	18,049	35.5	4,732.24	34.8	97.4
(期 末) 2021年7月16日	18,219	36.8	4,791.73	36.5	97.9

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

■当期の運用経過（2020年7月17日から2021年7月16日まで）

基準価額等の推移



第8期首：13,316円
第8期末：18,219円
(既払分配金0円)
騰落率：36.8%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

2020年11月上旬までは、相次ぐ公募増資による需給悪化や新型コロナウイルスの感染再拡大を嫌気し、J-R E I T市場では上値の重い展開が続きました。その後は、世界的な景気対策やワクチン普及による経済活動正常化期待に加えて、株式市場に比べてコロナショック以後の戻りが出遅れていたことに注目した投資家からの資金が流入したことなどによりJ-R E I T市場が上昇したことから、基準価額は上昇しました。

投資環境

期初から2020年11月上旬までは、新型コロナウイルス感染者数の増減に一喜一憂し、断続的な公募増資実施による需給悪化懸念と政策期待という好悪材料が交錯し、東証R E I T指数で1,700ポイントのレンジ相場の展開が続きました。その後は、オフィス市況の継続的な悪化や新型コロナウイルスの感染再拡大などの悪材料がありながらも、ワクチン普及による経済活動正常化期待が膨らんだことなどから、ほぼ一本調子に上昇する展開となりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

D I A M J - R E I T オープン・マザーファンドの組入比率が高位となるよう運用を行いました。

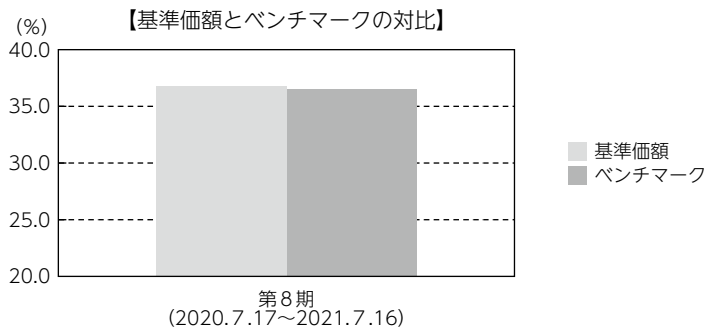
●D I A M J - R E I T オープン・マザーファンド

バリュエーション格差の縮小・拡大に合わせて、ウェイトを変更しました。特に、経済活動正常化への期待が膨らむ中で大きく上昇したホテルや商業施設を保有する複合型リートについて、利益確定からウェイトを縮小させました。一方、相対的に出遅れていた物流関連リートのウェイトを徐々に引き上げました。また、同一用途内では、相対的な割安感があり、ポストコロナを見据えた運営戦略を実行していけると考えられる銘柄のウェイトを引き上げました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で36.5%上昇しました。

当ファンドはベンチマークを0.3%上回りました。J - R E I T 市場が大きく上昇する中で組入比率要因がマイナスに影響したものの、オリックス不動産投資法人や日本都市ファンド投資法人のオーバーウェイトがプラスに貢献するなど銘柄選択効果がプラスに寄与したことから、ベンチマークを上回りました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2020年7月17日 ～2021年7月16日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	8,218円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、D I A M J - R E I T オープン・マザーファンドを高位に組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

●D I A M J - R E I T オープン・マザーファンド

J - R E I T 市場は、世界的な長期金利の変動や各国の金融・財政政策の変化に加えて、新型コロナウイルス感染者数の増減やワクチン普及状況などに左右される相場展開が続くと想定されます。個別銘柄は、キャッシュフローに基づく純資産価値から判断される相対的な割安感の有無に加えて、D X（デジタルトランスフォーメーション）や気候変動問題などの今後の構造問題に対する戦略を練り実行していけると考えられる銘柄を嗜好し、ウェイト格差をつけていく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第8期		項目の概要
	(2020年7月17日 ～2021年7月16日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	170円	1.100%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は15,435円です。
(投信会社)	(76)	(0.495)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(85)	(0.550)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(8)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.032	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(投資証券)	(5)	(0.032)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	175	1.134	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

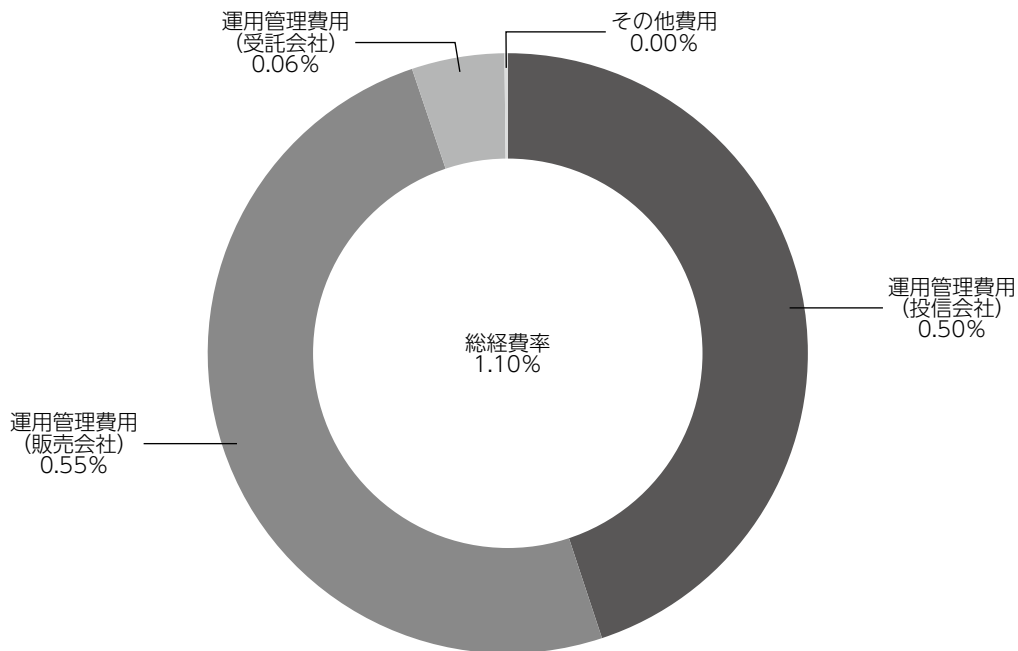
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.10%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2020年7月17日から2021年7月16日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
DIAM J-REITオープン・マザーファンド	千□ 673,333	千円 2,455,160	千□ 436,792	千円 1,637,060

■利害関係人との取引状況等（2020年7月17日から2021年7月16日まで）

【DIAM J-REITオープン（1年決算コース）における利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,676千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	130千円
(B)／(A)	7.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

【DIAM J-REITオープン・マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
投 資 証 券	百万円 18,076	百万円 1,143	% 6.3	百万円 37,927	百万円 3,128	% 8.2

平均保有割合 5.4%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
投 資 証 券	百万円 1,532

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
DIAM J-REITオープン・マザーファンド	千口 1,312,638	千口 1,549,178	千円 6,663,483

■投資信託財産の構成

2021年7月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
DIAM J-REITオープン・マザーファンド	6,663,483	99.0
コール・ローン等、その他	66,870	1.0
投資信託財産総額	6,730,353	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年7月16日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	6,730,353,788円
コール・ローン等	66,870,689
DIAM J-REITオープン・マザーファンド(評価額)	6,663,483,099
(B) 負 債	80,845,167
未払解約金	47,440,260
未払信託報酬	33,357,626
その他未払費用	47,281
(C) 純資産総額(A-B)	6,649,508,621
元 本	3,649,811,855
次期繰越損益金	2,999,696,766
(D) 受益権総口数	3,649,811,855口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,219円

(注) 期首における元本額は3,074,482,761円、当期中における追加設定元本額は1,910,208,395円、同解約元本額は1,334,879,301円です。

■損益の状況

当期 自2020年7月17日 至2021年7月16日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△6,565円
受 取 利 息	1,559
支 払 利 息	△8,124
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,478,385,056
売 買 益	1,746,759,989
売 買 損	△268,374,933
(C) 信 託 報 酬 等	△57,533,041
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	1,420,845,450
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△95,543,749
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,674,395,065
(配 当 等 相 当 額)	(1,229,895,652)
(売 買 損 益 相 当 額)	(444,499,413)
(G) 合 計(D+E+F)	2,999,696,766
次 期 繰 越 損 益 金(G)	2,999,696,766
追 加 信 託 差 損 益 金	1,674,395,065
(配 当 等 相 当 額)	(1,232,816,662)
(売 買 損 益 相 当 額)	(441,578,403)
分 配 準 備 積 立 金	1,325,301,701

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	180,591,445円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	896,201,155
(c) 収 益 調 整 金	1,674,395,065
(d) 分 配 準 備 積 立 金	248,509,101
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	2,999,696,766
(f) 1万口当たり当期分配対象額	8,218.77
(g) 分 配 金	0
(h) 1万口当たり分配金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

DIAM J-REITオープン・マザーファンド

運用報告書

第35期（決算日 2021年7月16日）

（計算期間 2021年1月19日から2021年7月16日）

DIAM J-REITオープン・マザーファンドの第35期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2003年12月17日から無期限です。
運用方針	中長期的に東証REIT指数（配当込み）を上回る投資成果をめざします。
主要投資対象	東京証券取引所に上場し、東証REIT指数に採用されている（または採用予定の）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額	東証REIT指数（配当込み）		投資証券比率	純資産額
		期騰落率	（ベンチマーク） 期騰落率		
31期（2019年7月16日）	円 35,608	% 14.0	ポイント 4,101.28	% 98.0	百万円 112,688
32期（2020年1月16日）	38,863	9.1	4,448.47	97.8	113,792
33期（2020年7月16日）	31,128	△19.9	3,510.15	97.3	89,787
34期（2021年1月18日）	34,425	10.6	3,824.16	97.8	91,479
35期（2021年7月16日）	43,013	24.9	4,791.73	97.7	97,217

（注1）東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証REIT指数の商標に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません（以下同じ）。

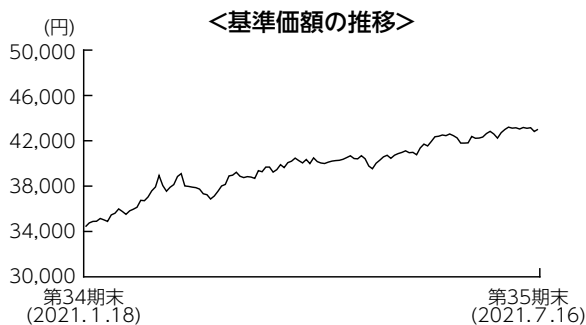
（注2）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数 (配当込み)		投 資 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率	
(期 首) 2021年 1 月 18 日	円	%	ポイント	%	%
	34,425	-	3,824.16	-	97.8
1 月 末	35,988	4.5	4,004.00	4.7	97.6
2 月 末	38,015	10.4	4,207.24	10.0	97.1
3 月 末	39,679	15.3	4,399.26	15.0	97.3
4 月 末	40,515	17.7	4,518.99	18.2	97.1
5 月 末	40,978	19.0	4,551.00	19.0	96.9
6 月 末	42,596	23.7	4,732.24	23.7	97.4
(期 末) 2021年 7 月 16 日	43,013	24.9	4,791.73	25.3	97.7

(注) 騰落率は期首比です。

■当期の運用経過 (2021年1月19日から2021年7月16日まで)

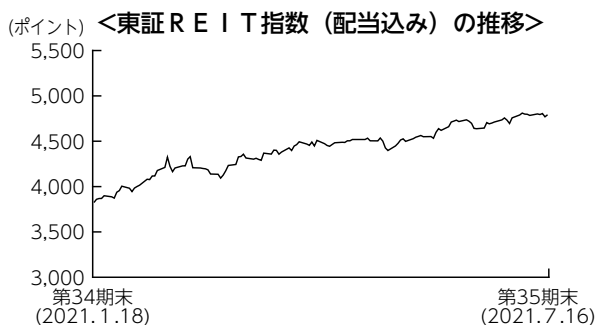


基準価額の推移

当期末の基準価額は43,013円となり、前期末比で24.9%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

世界的な景気対策や新型コロナウイルスワクチン普及による経済活動正常化への期待に加えて、株式市場に比べてコロナショック以後の戻りが鈍いことに注目した投資家からの資金が流入したことなどにより、J-REIT市場が上昇したことから基準価額は上昇しました。



投資環境

オフィス市況の悪化や新型コロナウイルス感染者数の再拡大などの悪材料がありながらも、新型コロナウイルスワクチン普及による経済活動正常化期待が膨らんだことや、インフレ懸念が拡大する中でヘッジ効果を期待し世界的にREIT市場へ資金が流入したことなどから、ほぼ一本調子に上昇する展開となりました。特に、コロナ禍により大きな影響を受けたホテルや商業施設を保有する複合型リートが経済活動正常化への期待から相対的に上昇する展開となりました。

ポートフォリオについて

バリュエーション格差の縮小・拡大に合わせて、ウェイトを変更しました。特に、経済活動正常化への期待が膨らむ中で大きく上昇したホテルや商業施設を保有する複合型リートについて、利益確定からウェイトを縮小させました。一方、相対的に出遅れていた物流関連リートのウェイトを徐々に引き上げました。また、同一用途内では、相対的な割安感があり、ポストコロナを見据えた運営戦略を実行していけると考えられる銘柄のウェイトを引き上げました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で25.3%上昇しました。

当ファンドはベンチマークを0.4%下回りました。主に、オリックス不動産投資法人や東急リアル・エステート投資法人のオーバーウェイトがプラスに寄与するなど銘柄選択効果はプラスに貢献したものの、J-R E I T市場が大きく上昇する中で組入比率要因がマイナスに影響したことにより、ベンチマークを下回りました。

今後の運用方針

J-R E I T市場は、世界的な長期金利の変動や各国の金融・財政政策の変化に加えて、新型コロナウイルス感染者数の増減やワクチン普及状況などに左右される相場展開が続くと想定されます。個別銘柄は、キャッシュフローに基づく純資産価値から判断される相対的な割安感の有無に加えて、DX（デジタルトランスフォーメーション）や気候変動問題などの今後の構造問題に対する戦略を練り実行していけると考えられる銘柄を選好し、ウェイト格差をつけていく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (投資証券)	6円 (6)	0.016% (0.016)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合 計	6	0.016	
期中の平均基準価額は39,720円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況 (2021年1月19日から2021年7月16日まで)
投資証券

	買		付		売		付	
	口	数	金	額	口	数	金	額
国内		千口		千円		千口		千円
サンケイリアルエステート投資法人		—		—	0.145			19,456
		(—)		(—)	(—)			(—)
S O S I L A 物流リート投資法人		2.105		278,668	0.315			49,613
		(—)		(—)	(—)			(—)
MCUBS MidCity 投資法人		—		—	1.025			105,060
		(△9.218)		(△859,117)	(—)			(—)
森ヒルズリート投資法人		0.535		77,236	0.12			19,687
		(—)		(—)	(—)			(—)
アドバンス・レジデンス投資法人		0.06		19,782	1.585			574,433
		(—)		(—)	(—)			(—)
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人		0.985		192,242	1.035			235,318
		(0.19)		(34,197)	(—)			(—)
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 新		0.19		34,197	—			—
		(△0.19)		(△34,197)	(—)			(—)
アクティビア・プロパティーズ投資法人		—		—	4.279			2,018,518
		(—)		(—)	(—)			(—)
GLP 投資法人		1.18		199,955	3.385			621,134
		(—)		(—)	(—)			(—)
コンフォリア・レジデンシャル投資法人		2.795		906,168	—			—
		(0.119)		(34,946)	(—)			(—)
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 新		—		—	—			—
		(△0.119)		(△34,946)	(—)			(—)
日本プロロジスリート投資法人		1.065		359,243	2.34			814,787
		(—)		(—)	(—)			(—)
One リート投資法人		0.26		89,062	—			—
		(—)		(—)	(—)			(—)
イオンリート投資法人		1.215		179,682	1.27			195,502
		(—)		(—)	(—)			(—)
ヒューリックリート投資法人		1.78		285,875	1.235			217,830
		(—)		(—)	(—)			(—)
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人		5.95		120,298	61.997			1,339,512
		(—)		(—)	(—)			(—)
積水ハウス・リート投資法人		—		—	6.344			569,446
		(—)		(—)	(—)			(—)
ケネディクス商業リート投資法人		0.375		98,699	0.825			216,572
		(—)		(—)	(—)			(—)
ヘルスケア&メディカル投資法人		—		—	0.575			78,213
		(—)		(—)	(—)			(—)
サムティ・レジデンシャル投資法人		—		—	0.38			42,528
		(—)		(—)	(—)			(—)
野村不動産マスターファンド投資法人		1.83		299,019	4.035			701,620
		(—)		(—)	(—)			(—)
ラサールロジポート投資法人		0.415		72,380	1.54			258,363
		(—)		(—)	(—)			(—)
スターアジア不動産投資法人		1.045		69,422	0.355			19,804
		(—)		(—)	(—)			(—)
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人		1.571		827,292	0.1			59,552
		(—)		(—)	(—)			(—)
投資法人みらい		1.8		98,935	—			—
		(—)		(—)	(—)			(—)
森トラスト・ホテルリート投資法人		—		—	0.586			68,302
		(—)		(—)	(—)			(—)
三菱地所物流リート投資法人		0.205		89,468	0.085			39,817
		(—)		(—)	(—)			(—)

	買 付 額		売 付 額	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
CREロジスティクスファンド投資法人	1.14 (-)	179,905 (-)	0.605 (-)	108,675 (-)
ザイマックス・リート投資法人	0.095 (-)	10,057 (-)	3.225 (-)	384,750 (-)
タカラレーベン不動産投資法人	4.27 (-)	464,367 (-)	- (-)	- (-)
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	1.655 (-)	216,271 (-)	0.29 (-)	39,639 (-)
日本ビルファンド投資法人	- (-)	- (-)	1.1 (-)	744,218 (-)
ジャパンリアルエステイト投資法人	0.375 (-)	246,616 (-)	1.514 (-)	1,017,470 (-)
日本都市ファンド投資法人	5.274 (31.16)	575,778 (859,117)	7.02 (-)	1,461,360 (-)
オリックス不動産投資法人	- (-)	- (-)	10.161 (-)	1,935,450 (-)
日本プライムリアルティ投資法人	0.325 (-)	124,912 (-)	- (-)	- (-)
NTT都市開発リート投資法人	- (-)	- (-)	1.845 (-)	287,317 (-)
東急リアル・エステート投資法人	0.57 (-)	101,263 (-)	5.804 (-)	1,101,346 (-)
グローバル・ワン不動産投資法人	- (-)	- (-)	4.897 (-)	580,595 (-)
ユナイテッド・アーバン投資法人	- (-)	- (-)	2.96 (-)	466,033 (-)
インヴェンシブル投資法人	2.81 (-)	108,848 (-)	1.735 (-)	78,850 (-)
フロンティア不動産投資法人	0.375 (-)	178,006 (-)	0.4 (-)	185,753 (-)
平和不動産リート投資法人	- (-)	- (-)	1.945 (-)	332,999 (-)
日本ロジスティクスファンド投資法人	- (-)	- (-)	3.14 (-)	980,173 (-)
福岡リート投資法人	0.17 (-)	28,379 (-)	0.91 (-)	158,076 (-)
ケネディクス・オフィス投資法人	- (-)	- (-)	0.245 (-)	191,915 (-)
いちごオフィスリート投資法人	5.475 (-)	468,568 (-)	0.7 (-)	68,581 (-)
大和証券オフィス投資法人	- (-)	- (-)	2.457 (-)	1,805,021 (-)
阪急阪神リート投資法人	2.18 (-)	372,237 (-)	- (-)	- (-)
スターツプロシード投資法人	- (-)	- (-)	3.119 (-)	701,413 (-)
大和ハウスリート投資法人	- (-)	- (-)	0.235 (-)	69,657 (-)
ジャパン・ホテル・リート投資法人	- (-)	- (-)	5.13 (-)	324,287 (-)
大和証券リビング投資法人	0.2 (-)	19,714 (-)	4.17 (-)	462,640 (-)
ジャパンエクセレント投資法人	- (-)	- (-)	2 (-)	281,519 (-)

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、合併、分割等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■利害関係人との取引状況等（2021年1月19日から2021年7月16日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
投 資 証 券	百万円 7,392	百万円 394	% 5.3	百万円 22,032	百万円 1,566	% 7.1

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当	期
	買	付 額
投 資 証 券		百万円 1,116

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	15,705千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	1,078千円
(B) / (A)	6.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内投資証券

銘	柄	期首(前期末)	当 期		末
		□ 数	□ 数	評 価 額	比 率
不動産ファンド		千□	千□	千円	%
サンケイリアルエステート投資法人		0.855	0.71	95,850	0.1
S O S I L A物流リート投資法人		0.63	2.42	403,414	0.4
MCUBS MidCity投資法人		10.243	—	—	—
森ヒルズリート投資法人		9.224	9.639	1,609,713	1.7
アドバンス・レジデンス投資法人		12.77	11.245	4,351,815	4.5
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人		5.575	5.715	1,399,032	1.4
アクティビア・プロパティーズ投資法人		8.124	3.845	1,926,345	2.0
GLP投資法人		53.872	51.667	9,925,230	10.2
コンフォリア・レジデンシャル投資法人		—	2.914	1,091,293	1.1
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 新		0.119	—	—	—
日本プロロジスリート投資法人		14.295	13.02	4,589,550	4.7
星野リゾート・リート投資法人		2.029	2.029	1,426,387	1.5
Oneリート投資法人		—	0.26	89,180	0.1
イオンリート投資法人		9.68	9.625	1,605,450	1.7
ヒューリックリート投資法人		1.105	1.65	314,490	0.3
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人		56.047	—	—	—
積水ハウス・リート投資法人		28.043	21.699	2,133,011	2.2
ケネディクス商業リート投資法人		1.085	0.635	192,087	0.2
ヘルスケア&メディカル投資法人		0.757	0.182	28,592	0.0
サムティ・レジデンシャル投資法人		0.38	—	—	—
野村不動産マスターファンド投資法人		30.414	28.209	4,995,813	5.1
ラサールロジポート投資法人		11.12	9.995	1,976,011	2.0
スターアジア不動産投資法人		7.411	8.101	526,565	0.5
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人		0.742	2.213	1,330,013	1.4
投資法人みらい		—	1.8	103,860	0.1
森トラスト・ホテルリート投資法人		0.586	—	—	—
三菱地所物流リート投資法人		1.935	2.055	1,009,005	1.0
CREロジスティクスファンド投資法人		1.996	2.531	511,515	0.5
ザイマックス・リート投資法人		6.167	3.037	386,002	0.4
タカラレーベン不動産投資法人		—	4.27	554,246	0.6
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人		1.996	3.361	547,506	0.6
日本ビルファンド投資法人		3.774	2.674	1,885,170	1.9

銘	柄	期首(前期末) 当 期 末			
		□ 数	□ 数	評 価 額	比 率
		千□	千□	千円	%
ジャパンリアルエステイト投資法人		11.896	10.757	7,497,629	7.7
日本都市ファンド投資法人		28.297	57.711	6,711,789	6.9
オリックス不動産投資法人		40.567	30.406	6,449,112	6.6
日本プライムリアルティ投資法人		0.699	1.024	442,880	0.5
N T T 都市開発リート投資法人		7.736	5.891	949,040	1.0
東急リアル・エステート投資法人		24.319	19.085	3,952,503	4.1
グローバル・ワン不動産投資法人		12.326	7.429	956,112	1.0
ユナイテッド・アーバン投資法人		20.32	17.36	2,880,024	3.0
インヴィンシブル投資法人		43.433	44.508	2,020,663	2.1
フロンティア不動産投資法人		0.89	0.865	439,420	0.5
平和不動産リート投資法人		11.442	9.497	1,670,522	1.7
日本ロジスティクスファンド投資法人		9.778	6.638	2,276,834	2.3
福岡リート投資法人		3.762	3.022	558,767	0.6
ケネディクス・オフィス投資法人		1.607	1.362	1,067,808	1.1
いちごオフィスリート投資法人		6.548	11.323	1,128,903	1.2
大和証券オフィス投資法人		7.471	5.014	3,941,004	4.1
阪急阪神リート投資法人		—	2.18	373,216	0.4
スターツプロシード投資法人		6.768	3.649	926,116	1.0
大和ハウスリート投資法人		2.179	1.944	640,548	0.7
ジャパン・ホテル・リート投資法人		31.031	25.901	1,712,056	1.8
大和証券リビング投資法人		22.05	18.08	2,193,104	2.3
ジャパンエクセレント投資法人		9.471	7.471	1,143,810	1.2
合 計	□ 数 ・ 金 額	583.564	496.618	94,939,013	—
	銘 柄 数 < 比 率 >	49銘柄 < 97.8% >	49銘柄 < 97.7% >	—	97.7

(注1) < >内は期末の純資産総額に対する投資証券評価額の比率です。

(注2) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

(注3) インヴィンシブル投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、ラサールロジポート投資法人、福岡リート投資法人、アドバンス・レジデンス投資法人、イオンリート投資法人、いちごオフィスリート投資法人、ジャパンエクセレント投資法人、ヒューリックリート投資法人、日本プライムリアルティ投資法人、C R E ロジスティクスファンド投資法人、大和証券リビング投資法人、ケネディクス・オフィス投資法人、ケネディクス商業リート投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、積水ハウス・リート投資法人、平和不動産リート投資法人、ケネディクス・レジデンシャル・ネットワーク投資法人、投資法人みらい、ザイマックス・リート投資法人、伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人、サンケイリアルエステート投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人、Oneリート投資法人につきましては、委託会社の利害関係人(みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、みずほリートマネジメント)が運用会社または一般事務受託会社となっています。(当該投資法人の直近の資産運用報告書より記載)

■投資信託財産の構成

2021年7月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	94,939,013	96.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,075,207	3.1
投 資 信 託 財 産 総 額	98,014,221	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年7月16日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	98,014,221,179円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,734,546,229
投 資 証 券(評価額)	94,939,013,800
未 収 入 金	798,168,257
未 収 配 当 金	542,492,893
(B) 負 債	797,162,471
未 払 金	58,662,471
未 払 解 約 金	738,500,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	97,217,058,708
元 本	22,601,657,027
次 期 繰 越 損 益 金	74,615,401,681
(D) 受 益 権 総 口 数	22,601,657,027口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額(C/D)	43,013円

(注1) 期首元本額 26,573,286,227円
追加設定元本額 696,148,944円
一部解約元本額 4,667,778,144円

(注2) 期末における元本の内訳
D I A M J - R E I T オープン (毎月決算コース) 17,696,554,349円
D I A M J - R E I T オープン (2カ月決算コース) 1,502,066,815円
D I A M J - R E I T アクティブファンド (毎月決算型) 1,711,720,937円
D I A M J - R E I T アクティブファンド (1年決算型) 25,533,622円
D I A M J - R E I T オープン (1年決算コース) 1,549,178,876円
D I A M J - R E I T ファンドVA<適格機関投資家限定> 116,602,428円
期末元本合計 22,601,657,027円

■損益の状況

当期 自2021年1月19日 至2021年7月16日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,705,825,618円
受 取 配 当 金	1,705,963,431
そ の 他 収 益 金	1
支 払 利 息	△137,814
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	20,124,527,340
売 買 益	20,138,723,588
売 買 損	△14,196,248
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	21,830,352,958
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	64,906,519,523
(E) 解 約 差 損 益 金	△14,114,571,856
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,993,101,056
(G) 合 計(C+D+E+F)	74,615,401,681
次 期 繰 越 損 益 金(G)	74,615,401,681

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。